

パーソナルデータ 新潮流 (1)

デジタル社会の進展、ビジネスのグローバル化に伴い、企業を取り巻く個人情報の取り扱いは大きな転換期を迎えている。パーソナルデータは新しい石油であり新たな通貨であると言われて以降10年が経過した。今やネットワークを通じて様々な情報が密接につながり、収集された大量のデータが人工知能(AI)で高速かつ高度に解析される時代が到来している。

スマートメーター(次世代電力計)やコネクテッドカー(つながる車)などのように、個人に関連する広範囲な情報を収集、蓄積することで、新たな社会インフラの形成も進みつつある。

海外のデータビジネスの世界に目を向けると、米国ではプラットフォームと呼ぶ大手IT(情報技術)企業がインターネット上で集めた膨大な個人情報をもとに配信するターゲティング広告によって収益を加速させている。中国ではショッピング時の決済やATMからの預金引き出しを、本人の口座情報とひもづいた顔認証データとの照合により素早く処理する取り組みが進んでいる。

パーソナルデータを取り巻く規制・施策

◦ 制定が進むデジタル課税 (OECD計画)	◦ 一般データ保護規則(GDPR)の適用 ◦ アジア諸国などの個人情報保護規制
◦ データの寡占化に対する抑止策 (巨大IT規制)	◦ データ流通圏の構築(自由な流通、囲い込みの解消)

利活用と保護の調和へ

またドイツでは大手銀行をはじめ、保険会社、自動車メーカー、航空会社、通信事業者などが自社の持つ個人情報を共有して顧客サービスの開発に結び付けていく異業種間でのデータ連携サービスが広がりを見せている。日本でも、個人や企業が保有する個人情報を収集・管理・提供する仕組みである情報銀行の創設に向けてまじかじを切ったところである。

このように、個人に関わる様々な情報を収集、解析するアプローチは今後、金融、医療、情報通信分野にとどまらず多方面で採用され、企業にとって新たな事業やサービスのスタートアップにも欠かせないビジネスの柱となっていくことが確実視される。

一方、パーソナルデータの利活用が加速する中で、ともすると本人の意思とはかけ離れた目的で利用され、あるいは意図しない経路を通じて流通、拡散してしまうことで、個人の権利利益が侵害されるケースもこの先急増していくことが予想される。

これからの社会にとって、パーソナルデータが真の意味で新たな資源としての役割を果たすためには、グローバルベースでの法規制の比較調整や新たな統一的施策の整備が急務であり、それによって利活用に向けた確固たる土台を築きあげていくことが必要である。



うめざわ・いずみ 公認会計士、公認不正検査士。EY Japan データプロテクション・リーダーとして、世界のプライバシーに係るリスクマネジメントやデータ利活用に向けたデザイン構築などの企業支援を幅広く展開。